

□特集

平成19年度府民経済計算推計結果概要

平成19年度の府経済成長率 名目プラス0.2%、実質プラス0.6%

—名目実質ともに6年連続のプラス成長率—
府調査統計課情報分析担当

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模、構造などを明らかにしようとするものです。

このほど平成19年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- ・統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- ・国民経済計算の数値は、「国民経済計算年報（平成21年版）」によるものです。

1 平成19年度府(国)民経済計算の概要

平成19年度の日本経済は、世界経済の順調な回復を反映して輸出が堅調に推移したことにより、穏やかな回復が続いてきましたが、年度後半になるとアメリカのサブプライム住宅ローン問題による影響や原油・原材料価格の高騰による企業収益の圧迫、改正建築基準法の影響による住宅投資の落ち込みなどもあって、景気は足踏み状態になりました。

表1 府(国)内需要(名目)の動き(対前年度増加率)

□(単位：%)

	京都府		国	
	18年度	19年度	18年度	19年度
府(国)内総生産	0.6	0.2	1.5	1.0
民間最終消費支出	0.2	2.5	0.9	0.7
政府最終消費支出	1.7	0.6	0.4	2.4
民間住宅投資	2.1	△3.6	2.0	△11.5
民間企業設備投資	2.3	0.8	6.1	2.7
公的総固定資本形成	△13.6	19.4	△7.7	△4.1

国内需要(名目)の動きをみますと、民間最終消費支出は年度後半から食料品やガソリンなどの生活

必需品高騰により消費者マインドが悪化する中で、横ばいで推移し、民間企業設備投資は原油・原材料価格の高騰が続く中で、2.7%増と持ち直し、5年連続増加しました。一方、民間住宅投資は改正建築基準法の影響により11.5%減と大幅な減少に転じ、公的総固定資本形成は減少傾向をたどっています。

(表1)

雇用情勢は、景気の回復により改善がみられましたが、年度後半からは、完全失業率は横ばい、雇業者数も伸び悩むなどの足踏み状態となりました。

物価面では、原油・原材料価格が上昇する中で、国内企業物価指数、消費者物価については横ばいで推移していることから全体としては緩やかなデフレ状況が持続していました。

この結果、19年度の国内総生産は、名目で515兆8579億円、物価変動による影響を除外した実質(平成12暦年連鎖価格による。以下同じ)で562兆8105億円となりました。

経済成長率(国内総生産の対前年度増加率)は、名目でプラス1.0%と5年連続、実質でプラス1.9%と6年連続のプラス成長となりました。

(図1、表2)

図1 経済成長率(実質)の推移

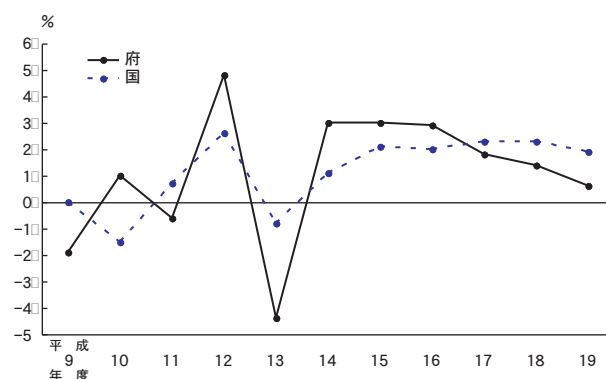


表2 主要経済指標（対前年度増加率）

□（単位：％）

		京都府		国	
		18年度	19年度	18年度	19年度
経済成長率	府内、国内総生産（名目）	0.6	0.2	1.5	1.0
	府内、国内総生産（実質）	1.4	0.6	2.3	1.9
生産	鉱工業生産指数（総合）	6.7	0.2	4.5	2.8
	製造品出荷額等	9.2	-	6.6	-
物価	国内企業物価指数（総平均）	-	-	2.8	2.1
	消費者物価指数（総合）	0.0	0.1	0.2	0.4
労働	完全失業率	5.0	4.5	4.1	3.9
	有効求人倍率（倍）	1.02	0.92	1.06	1.02
需要	百貨店販売額	1.3	△9.4	△1.7	△2.1
	スーパー販売額	1.9	3.1	0.5	2.1
	家計消費支出（名目）	△2.6	0.9	△3.2	1.3
	新設住宅着工戸数	8.9	△29.2	2.9	△19.4
	新設住宅着工床面積	9.3	△26.5	1.9	△18.7
	着工建築物工事費予定額	19.3	△24.8	2.4	△13.7

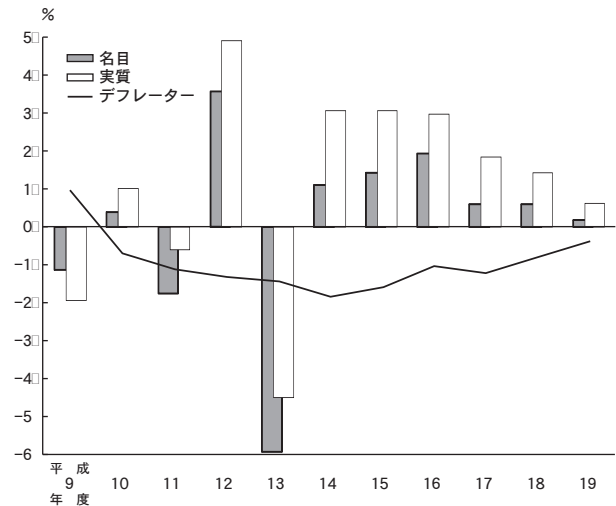
- 注 1□ 鉱工業生産指数及び製造品出荷額等は暦年値□
 2□ 国内企業物価指数は国の数値のみ□
 3□ 京都府の消費者物価指数は京都市の数値□
 4□ 完全失業率は実数の暦年値、京都府は近畿の数値□
 5□ 有効求人倍率は実数（新規学卒者を除き、パートを含む）□
 6□ 家計消費支出（名目）は暦年値、京都府は近畿の数値□

19年度の京都府経済は、企業収益や設備投資の堅調が続き、年度後半になると国内外の景気の低迷で足踏み状態になりました。府内需要（名目）の動きをみますと、民間住宅投資が改正建築基準法の影響により3.6%減と減少に転じましたが、民間企業の設備投資が5年連続で増加するとともに、食料費や教養娯楽費などの増加から民間最終消費支出が2.5%増と6年連続で増加し、府内の民間需要が経済成長を支えました。また、公的総固定資本形成も高速道路の設備投資事業により7年ぶりに増加に転じました。（表1）

この結果、府内総生産は、名目で10兆927億円、実質で10兆9858億円となりました。経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目でプラス0.2%、実質でプラス0.6%となり、名目、実質ともに6年連続のプラス成長となりました。

（図2、第1表、第2表）

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



注 デフレーター：物価調整指数。物価変動の影響を除いた経済の実質的な伸びをみるため、参照年（現在は平成12暦年）の名目値を評価基準とした実質値を算出する際に用いられる。

$$\text{名目値} \div \text{デフレーター} = \text{実質値}$$

2 府内総生産

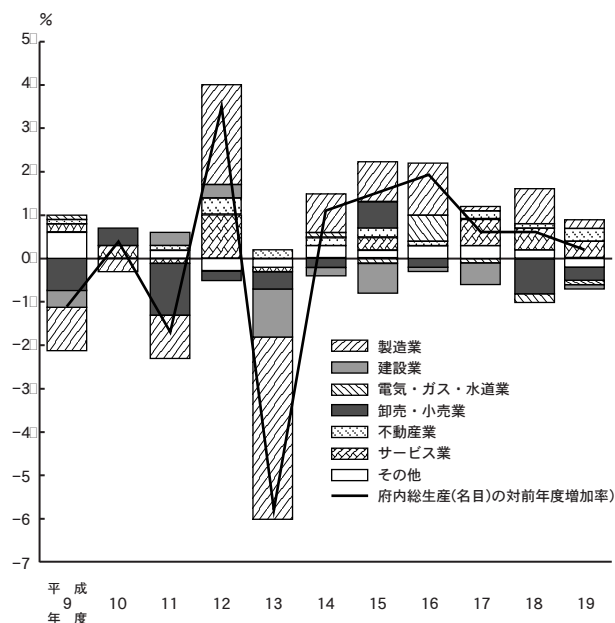
－ 6年連続で増加したサービス業－

府内総生産（名目）の対前年度増加率（0.2%増）の経済活動別寄与度をみますと、サービス業0.4%（18年度0.5%）、不動産業0.3%（同0.1%）、製造業0.2%（同0.8%）などとなっています。（図3）

経済活動別の動きをみますと、サービス業は、対事業所サービス業の増加で1.9%増（同2.5%増）、不動産業（大半は持ち家の帰属家賃）は2.2%増（同0.8%増）と引き続き増加しました。また、府内総生産の2割以上を占めている製造業は対前年度増加率で1.0%増（同3.6%増）と6年連続で増加しました。これを産業中分類にみますと、食料品や窯業・土石製品、化学などで増加しています。

これらに対し、卸売・小売業は、天候不順による衣料品の不振などにより、2.5%減（18年度5.7%減）と4年連続で減少し、電気・ガス・水道業は、原材料費の高騰により、3.8%減（同7.8%減）と3年連続の減少となりました。（第1表）

図3 府内総生産(名目)の経済活動別寄与度の推移



次に府の産業構造の特徴を特化係数で見ますと、対家計民間非営利サービス生産者が1.6と高く、これに対し農林水産業が0.4と低くなっています。

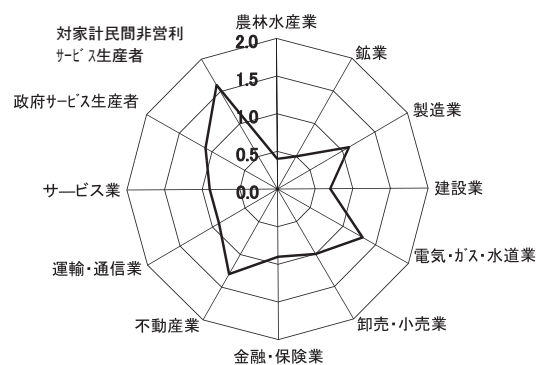
(図4)

また、府の産業構造の推移をみますと、8年度から19年度までの11年間に卸売・小売業の構成比

は16.0%から12.9%、建設業は6.9%から4.3%へとそれぞれ3.1ポイント、2.6ポイント低下しています。

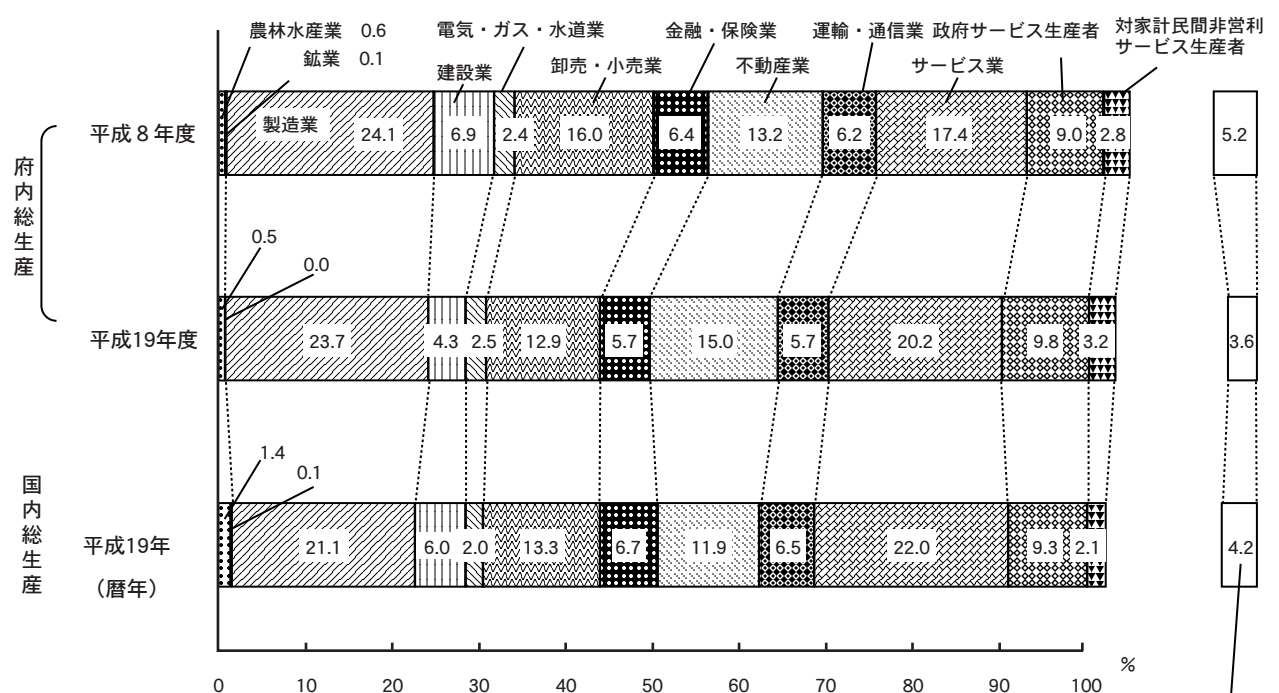
これらに対し、サービス業は17.4%から20.2%、不動産業は13.2%から15.0%とそれぞれ2.8ポイント、1.8ポイント上昇しています。(図5)

図4 経済活動別府内総生産(名目)の特化係数



$$\text{注 特化係数} = \frac{\text{京都府の構成比(年度値)}}{\text{全国の構成比(暦年値)}}$$

図5 経済活動別府(国)内総生産(名目)の構成比の推移



(控除) 帰属利子等

3 府民所得の分配

－ 6年連続で増加した府民所得－

19年度の府民所得は7兆8867億円で、2.3%増（18年度1.3%増）となり、6年連続で増加しました。

（第3表）

対前年度増加率（2.3%増）の項目別寄与度をみますと、府民雇用者報酬が0.7%（18年度2.4%）、財産所得が0.7%（同0.2%）、企業所得が0.9%（同△1.3%）となっています。

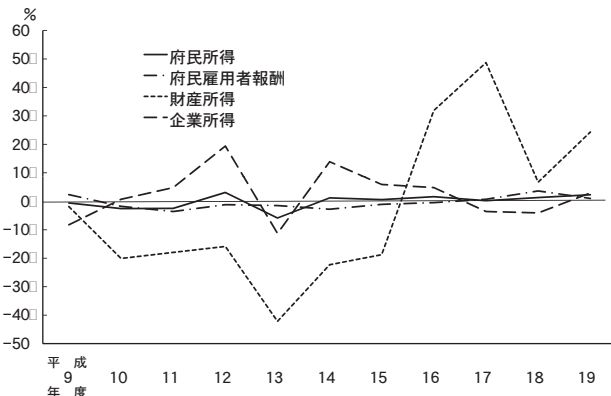
項目別の動きをみますと、府民雇用者報酬は5兆2391億円で、1.0%増（18年度3.6%増）と3年連続の増加となりました。その内訳は、府民雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が0.7%増（同2.9%増）、雇主の社会負担が2.5%増（同7.6%増）となっています。

財産所得は2947億円で、24.3%増（18年度6.7%増）と4年連続で増加しました。部門別にみますと、家計が15.1%増（同4.0%増）、一般政府が1.0%減（同1.7%減）などとなっています。

企業所得は2兆3530億円で、2.9%増（18年度4.1%減）と3年ぶりに増加に転じました。部門別にみますと、民間法人企業が3.9%増（同5.4%減）、個人企業が0.3%増（同2.9%減）などとなっています。

（図6）

図6 項目別所得の対前年度増加率の推移

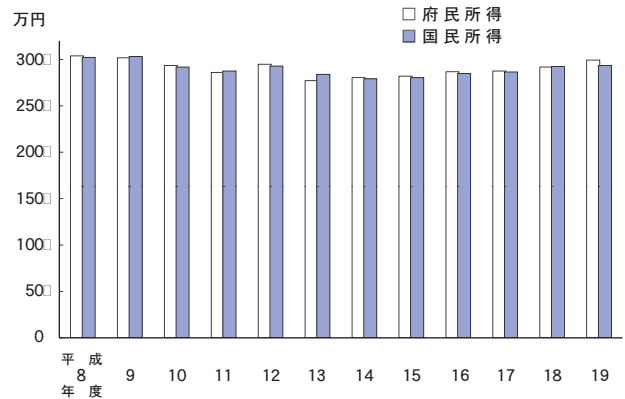


－ 1人当たり府民所得は299万3千円－

府民所得を総人口（19年10月1日現在の総務省推計人口）で除した1人当たり府民所得は299万3千円で前年度（291万8千円）に比べ7万5千円、2.6%の増加となりました。

（図7）

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



4 府内総生産(支出側)

－ 6年連続で増加した府内総生産(支出側)－

19年度の府内総生産（支出側）は、名目で10兆927億円で、0.2%増（18年度0.6%増）となり、6年連続の増加となりました。

（第4表）

府内総生産（支出側）の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は5兆2353億円で2.5%増（18年度0.2%増）と6年連続で増加しました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は2.8%増（同0.2%増）となり、これを費目別にみますと教養娯楽費が7.4%増（同2.1%減）、家具・家事用品費が7.4%増（同4.6%減）、教育費が5.9%増（同4.0%減）など9費目で増加し、被服及び履物費が9.2%減（同9.0%増）と減少となっています。

（図8）

また、介護給付費の増加などにより、政府最終消費支出は1兆7961億円で、0.6%増（18年度1.7%増）と4年連続で増加しました。

総資本形成は2兆736億円で、4.3%増（18年度0.9%減）と2年ぶりに増加しました。これは、高速道路の設備投資事業の増加で、公的総固定資本形成が19.4%増（同13.6%減）と7年ぶりに増加したことによるものです。

（図9）

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、9877億円で16.9%減（18年度3.0%増）と2年ぶりに減少に転じました。

図8 家計最終消費支出の推移

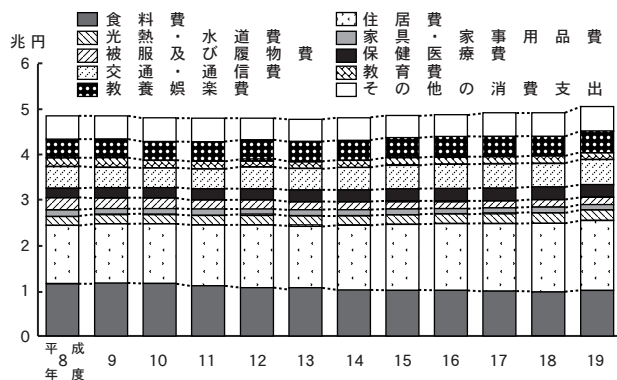
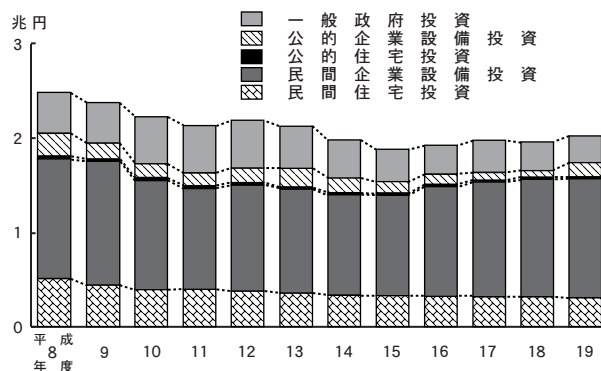


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産(名目)

(単位：百万円、%)

項 目	平成17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	対前年度増加率			構 成 比		
				17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
1 産 業	9,107,759	9,117,761	9,134,870	0.5	0.1	0.2	91.0	90.5	90.5
(1) 農 林 水 産 業	50,584	51,142	50,839	△5.4	1.1	△0.6	0.5	0.5	0.5
a 農 業	44,005	43,374	44,028	△2.3	△1.4	1.5	0.4	0.4	0.4
b 林 業	3,009	3,975	3,205	△38.0	32.1	△19.4	0.0	0.0	0.0
c 水 産 業	3,570	3,793	3,606	0.6	6.2	△4.9	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱 業	5,455	4,356	4,023	△0.3	△20.2	△7.6	0.1	0.0	0.0
(3) 製 造 業	2,284,271	2,366,968	2,389,477	0.3	3.6	1.0	22.8	23.5	23.7
a 食 料 品	615,064	625,583	723,958	△6.9	1.7	15.7	6.1	6.2	7.2
b 織 維	62,966	64,111	57,423	△12.5	1.8	△10.4	0.6	0.6	0.6
c パ ル プ ・ 紙	43,853	39,219	39,793	△0.1	△10.6	1.5	0.4	0.4	0.4
d 化 学	54,200	70,107	80,314	△15.0	29.3	14.6	0.5	0.7	0.8
e 石 油 ・ 石 炭 製 品	528	1,671	1,523	△64.3	216.4	△8.9	0.0	0.0	0.0
f 窯 業 ・ 土 石 製 品	93,826	107,040	128,203	△11.6	14.1	19.8	0.9	1.1	1.3
g 一 次 金 属	22,176	39,630	37,022	△39.2	78.7	△6.6	0.2	0.4	0.4
h 金 属 製 品	85,662	98,028	104,078	△3.8	14.4	6.2	0.9	1.0	1.0
i 一 般 機 械	219,010	238,790	238,944	2.1	9.0	0.1	2.2	2.4	2.4
j 電 気 機 械	476,419	428,203	353,726	12.1	△10.1	△17.4	4.8	4.3	3.5
k 輸 送 用 機 械	123,120	124,038	123,774	12.7	0.7	△0.2	1.2	1.2	1.2
l 精 密 機 械	116,552	114,284	110,330	0.1	△1.9	△3.5	1.2	1.1	1.1
m そ の 他 の 製 造 業	370,893	416,265	390,390	9.4	12.2	△6.2	3.7	4.1	3.9
(4) 建 設 業	449,300	446,407	434,337	△9.1	△0.6	△2.7	4.5	4.4	4.3
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	289,270	266,844	256,755	△4.4	△7.8	△3.8	2.9	2.6	2.5
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	1,412,476	1,332,499	1,298,807	△0.2	△5.7	△2.5	14.1	13.2	12.9
(7) 金 融 ・ 保 険 業	615,401	595,126	575,956	6.5	△3.3	△3.2	6.1	5.9	5.7
(8) 不 動 産 業	1,467,779	1,479,213	1,512,119	1.2	0.8	2.2	14.7	14.7	15.0
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	582,256	576,365	576,201	△0.8	△1.0	△0.0	5.8	5.7	5.7
(10) サ ー ビ ス 業	1,950,967	1,998,841	2,036,358	2.9	2.5	1.9	19.5	19.8	20.2
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	973,011	989,587	993,677	0.1	1.7	0.4	9.7	9.8	9.8
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	148,896	149,363	148,760	0.5	0.3	△0.4	1.5	1.5	1.5
(2) サ ー ビ ス 業	283,703	290,610	293,677	△0.6	2.4	1.1	2.8	2.9	2.9
(3) 公 務	540,411	549,615	551,239	0.3	1.7	0.3	5.4	5.5	5.5
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	314,941	329,960	327,030	1.4	4.8	△0.9	3.1	3.3	3.2
(1) サ ー ビ ス 業	314,941	329,960	327,030	1.4	4.8	△0.9	3.1	3.3	3.2
4 小 計 (1 + 2 + 3)	10,395,711	10,437,308	10,455,577	0.5	0.4	0.2	103.8	103.6	103.6
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税 (控 除) 帰 属 利 子	94,888 51,848 425,831	107,469 53,812 419,328	113,144 61,605 414,369	10.8 △8.4 2.2	13.3 3.8 △1.5	5.3 14.5 △1.2	0.9 0.5 4.3	1.1 0.5 4.2	1.1 0.6 4.1
6 府 内 総 生 産 (4 + 5)	10,012,920	10,071,637	10,092,747	0.6	0.6	0.2	100.0	100.0	100.0
(参 考) 第 1 次 産 業	50,584	51,142	50,839	△ 5.4	1.1	△ 0.6	0.5	0.5	0.5
(参 考) 第 2 次 産 業	2,739,026	2,817,731	2,827,837	△ 1.4	2.9	0.4	27.4	28.0	28.0
(参 考) 第 3 次 産 業	7,606,101	7,568,435	7,576,901	1.2	△ 0.5	0.1	76.0	75.1	75.1

第2表 経済活動別府内総生産(実質：連鎖方式)(平成12暦年連鎖価格)

(単位：百万円、%)

項 目	平成17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	対前年度増加率□			デフレーター		
				17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
1 産 業	9,839,800	9,936,528	9,997,361	1.9	1.0	0.6	92.6	91.8	91.4
(1) 農 林 水 産 業	55,352	54,973	57,568	2.1	△0.7	4.7	91.4	93.0	88.3
a 農 業	45,865	44,488	47,880	5.3	△3.0	7.6	95.9	97.5	92.0
b 林 業	4,873	6,131	5,164	△28.7	25.8	△15.8	61.8	64.8	62.1
c 水 産 業	4,245	4,481	4,166	4.1	5.6	△7.0	84.1	84.6	86.6
(2) 鉱 業	6,989	5,732	4,871	6.3	△18.0	△15.0	78.1	76.0	82.6
(3) 製 造 業	2,685,294	2,871,102	2,966,557	4.0	6.9	3.3	85.1	82.4	80.5
a 食 料 品	645,993	662,842	762,801	△4.9	2.6	15.1	95.2	94.4	94.9
b 繊 維	68,597	69,284	62,600	△12.7	1.0	△9.6	91.8	92.5	91.7
c パ ル プ ・ 紙	47,316	44,075	44,287	6.6	△6.9	0.5	92.7	89.0	89.9
d 化 学	61,043	80,118	91,698	△12.1	31.2	14.5	88.8	87.5	87.6
e 石 油 ・ 石 炭 製 品	500	1,474	1,286	△49.4	194.5	△12.7	105.5	113.4	118.4
f 窯 業 ・ 土 石 製 品	101,090	114,177	138,133	△11.2	12.9	21.0	92.8	93.7	92.8
g 一 次 金 属	17,352	30,923	27,579	△44.2	78.2	△10.8	127.8	128.2	134.2
h 金 属 製 品	80,605	94,532	99,111	△4.5	17.3	4.8	106.3	103.7	105.0
i 一 般 機 械	240,359	269,708	275,669	4.2	12.2	2.2	91.1	88.5	86.7
j 電 気 機 械	861,261	840,950	769,033	24.5	△2.4	△8.6	55.3	50.9	46.0
k 輸 送 用 機 械	125,889	129,678	136,379	14.8	3.0	5.2	97.8	95.7	90.8
l 精 密 機 械	124,142	129,243	129,057	1.5	4.1	△0.1	93.9	88.4	85.5
m その他の製造業	389,287	450,305	431,489	11.3	15.7	△4.2	95.3	92.4	90.5
(4) 建 設 業	459,542	453,549	437,256	△9.2	△1.3	△3.6	97.8	98.4	99.3
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	348,326	330,714	321,101	4.4	△5.1	△2.9	83.0	80.7	80.0
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	1,452,128	1,354,651	1,300,884	△0.9	△6.7	△4.0	97.3	98.4	99.8
(7) 金 融 ・ 保 険 業	609,969	579,037	556,435	5.0	△5.1	△3.9	100.9	102.8	103.5
(8) 不 動 産 業	1,488,678	1,505,832	1,540,053	1.6	1.2	2.3	98.6	98.2	98.2
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	639,561	639,441	640,632	0.3	△0.0	0.2	91.0	90.1	89.9
(10) サ ー ビ ス 業	2,114,013	2,181,736	2,226,040	4.0	3.2	2.0	92.3	91.6	91.5
2 政府サービス生産者	1,014,141	1,036,415	1,039,708	0.1	2.2	0.3	95.9	95.5	95.6
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	152,103	151,617	148,931	△0.6	△0.3	△1.8	97.9	98.5	99.9
(2) サ ー ビ ス 業	296,539	306,343	310,620	△0.2	3.3	1.4	95.7	94.9	94.5
(3) 公 務	565,555	578,602	580,426	0.5	2.3	0.3	95.6	95.0	95.0
3 対家計民間非営利 サービス生産者	335,911	351,945	348,692	0.9	4.8	△0.9	93.8	93.8	93.8
(1) サ ー ビ ス 業	335,911	351,945	348,692	0.9	4.8	△0.9	93.8	93.8	93.8
4 小 計	11,189,370	11,324,920	11,385,589	1.7	1.2	0.5	92.9	92.2	91.8
5 輸入品に課される税・関税	78,716	81,416	79,926	△1.6	3.4	△1.8	120.5	132.0	141.6
(控除) 総資本形成に係る消費税	60,449	62,035	66,407	1.5	2.6	7.0	85.8	86.7	92.8
(控除) 帰 属 利 子	438,098	423,058	414,741	0.9	△3.4	△2.0	97.2	99.1	99.9
6 府内総生産(連鎖価格)	10,769,304	10,922,512	10,985,845	1.8	1.4	0.6	93.0	92.2	91.9
7 開差(6-1-2-3-5)	△718	1,301	1,306	-	-	-	-	-	-
(参考) 第 1 次 産 業	55,352	54,973	57,568	2.1	△0.7	4.7	91.4	93.0	88.3
(参考) 第 2 次 産 業	3,139,636	3,312,973	3,385,873	1.6	5.5	2.2	87.2	85.1	83.5
(参考) 第 3 次 産 業	8,000,284	7,974,053	7,965,095	1.8	△0.3	△0.1	95.1	94.9	95.1

注1 実質値の計数は加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。□

2 デフレーターは、平成12暦年=100とする連鎖方式デフレーター□

第3表 府民所得の分配

□ (単位: 百万円、%)

項 目	平成17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	対前年度増加率□			デフレーター		
				17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
1 府 民 雇 用 者 報 酬	5,006,678	5,188,394	5,239,082	0.7	3.6	1.0	65.8	67.3	66.4
(1) 賃 金 ・ 俸 給	4,262,698	4,387,620	4,418,215	0.3	2.9	0.7	56.0	56.9	56.0
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	743,980	800,774	820,867	2.8	7.6	2.5	9.8	10.4	10.4
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	511,152	528,283	533,047	1.8	3.4	0.9	6.7	6.9	6.8
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	232,828	272,491	287,820	5.0	17.0	5.6	3.1	3.5	3.6
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	222,076	237,037	294,651	48.7	6.7	24.3	2.9	3.1	3.7
(a) 受 取	559,000	580,963	642,788	11.4	3.9	10.6	7.3	7.5	8.2
(b) 支 払	336,924	343,925	348,137	△4.4	2.1	1.2	4.4	4.5	4.4
(1) 一 般 政 府	△138,283	△140,607	△141,993	10.9	△1.7	△1.0	△1.8	△1.8	△1.8
(a) 受 取	104,146	112,470	117,125	5.4	8.0	4.1	1.4	1.5	1.5
(b) 支 払	242,428	253,078	259,118	△4.5	4.4	2.4	3.2	3.3	3.3
(2) 家 計	354,901	369,217	425,003	18.2	4.0	15.1	4.7	4.8	5.4
a 利 子	△40,374	△17,748	6,944	△0.8	56.0	139.1	△0.5	△0.2	0.1
(a) 受 取	44,428	63,693	86,467	△6.2	43.4	35.8	0.6	0.8	1.1
(b) 支 払	84,802	81,441	79,523	△3.0	△4.0	△2.4	1.1	1.1	1.0
b 配 当 (受 取)	173,515	155,299	205,953	37.3	△10.5	32.6	2.3	2.0	2.6
c 保 険 契 約 者 に 帰 属 する 財 産 所 得	198,820	202,369	187,388	7.2	1.8	△7.4	2.6	2.6	2.4
d 貸 貸 料 (受 取)	22,939	29,297	24,718	△19.0	27.7	△15.6	0.3	0.4	0.3
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	5,457	8,428	11,641	26.0	54.4	38.1	0.1	0.1	0.1
(a) 受 取	15,151	17,835	21,136	△1.0	17.7	18.5	0.2	0.2	0.3
(b) 支 払	9,694	9,407	9,495	△11.7	△3.0	0.9	0.1	0.1	0.1
3 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 配 分 所 得 受 払 後)	2,383,863	2,286,547	2,353,005	△3.6	△4.1	2.9	31.3	29.6	29.8
(1) 民 間 法 人 企 業	1,414,212	1,337,334	1,389,629	0.6	△5.4	3.9	18.6	17.3	17.6
a 非 金 融 法 人 企 業	1,117,714	1,052,403	1,128,062	△0.3	△5.8	7.2	14.7	13.6	14.3
b 金 融 機 関	296,498	284,932	261,567	4.0	△3.9	△8.2	3.9	3.7	3.3
(2) 公 的 企 業	19,233	26,769	37,782	114.2	39.2	41.1	0.3	0.3	0.5
a 非 金 融 法 人 企 業	△5,813	2,759	8,355	53.6	147.5	202.9	△0.1	0.0	0.1
b 金 融 機 関	25,046	24,010	29,427	16.5	△4.1	22.6	0.3	0.3	0.4
(3) 個 人 企 業	950,418	922,444	925,594	△10.2	△2.9	0.3	12.5	12.0	11.7
a 農 林 水 産 業	1,943	1,577	6,844	△73.2	△18.8	334.0	0.0	0.0	0.1
b そ の 他 の 産 業 (非 農 林 水 ・ 非 金 融)	430,717	396,555	388,461	△20.5	△7.9	△2.0	5.7	5.1	4.9
c 持 ち 家	517,758	524,312	530,289	1.6	1.3	1.1	6.8	6.8	6.7
4 府 民 所 得 (1+2+3)	7,612,617	7,711,978	7,886,738	0.2	1.3	2.3	100.0	100.0	100.0
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	769,447	789,096	784,087	13.1	2.6	△0.6	10.1	10.2	9.9
6 府 民 所 得 (4+5) (市 場 価 格 表 示)	8,382,064	8,501,074	8,670,825	1.3	1.4	2.0	110.1	110.2	109.9
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	907,488	758,356	774,347	△8.6	△16.4	2.1	11.9	9.8	9.8
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	△293,336	△386,354	△337,305	△16.7	△31.7	12.7	△3.9	△5.0	△4.3
(2) 一 般 政 府	1,107,533	1,068,491	1,033,844	△0.1	△3.5	△3.2	14.5	13.9	13.1
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	△91,862	△124,519	△160,892	△47.6	△35.6	△29.2	△1.2	△1.6	△2.0
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	185,152	200,738	238,700	△6.6	8.4	18.9	2.4	2.6	3.0
8 府 民 可 処 分 所 得 (6+7)	9,289,552	9,259,430	9,445,172	0.2	△0.3	2.0	122.0	120.1	119.8
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	1,140,109	977,749	1,090,106	△2.0	△14.2	11.5	15.0	12.7	13.8
(2) 一 般 政 府	1,738,697	1,716,980	1,675,938	6.4	△1.2	△2.4	22.8	22.3	21.3
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	6,220,136	6,355,535	6,428,787	△0.8	2.2	1.2	81.7	82.4	81.5
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	190,610	209,166	250,341	△5.9	9.7	19.7	2.5	2.7	3.2
1 人 当 たり 府 民 所 得	2,875千円	2,918千円	2,993千円	0.3	1.5	2.6	-	-	-
1 人 当 たり 国 民 所 得	2,865千円	2,924千円	2,934千円	0.6	2.1	0.3	-	-	-

第4表 府内総生産(支出側)

(単位：百万円、%)

項 目	平成17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	対前年度増加率			構 成 比		
				17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
1 民間最終消費支出	5,097,665	5,109,808	5,235,274	0.9	0.2	2.5	50.9	50.7	51.9
(1) 家計最終消費支出	4,901,871	4,909,826	5,048,395	0.7	0.2	2.8	49.0	48.7	50.0
a 食料費	996,893	981,887	1,014,095	△1.4	△1.5	3.3	10.0	9.7	10.0
b 住居費	1,491,323	1,511,309	1,532,854	1.6	1.3	1.4	14.9	15.0	15.2
c 光熱・水道費	224,646	227,908	233,954	3.9	1.5	2.7	2.2	2.3	2.3
d 家具・家事用品費	121,933	116,283	124,931	△1.2	△4.6	7.4	1.2	1.2	1.2
e 被服および履物費	159,283	173,580	157,543	△4.0	9.0	△9.2	1.6	1.7	1.6
f 保健医療費	276,782	269,534	272,075	2.3	△2.6	0.9	2.8	2.7	2.7
g 交通・通信費	532,142	535,079	553,649	△0.7	0.6	3.5	5.3	5.3	5.5
h 教育費	153,420	147,309	156,039	△1.0	△4.0	5.9	1.5	1.5	1.5
i 教養娯楽費	444,636	435,388	467,473	△0.7	△2.1	7.4	4.4	4.3	4.6
j その他の消費支出	500,813	511,548	535,783	5.7	2.1	4.7	5.0	5.1	5.3
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	195,795	199,982	186,879	4.8	2.1	△6.6	2.0	2.0	1.9
2 政府最終消費支出	1,755,217	1,785,570	1,796,134	1.8	1.7	0.6	17.5	17.7	17.8
3 総資本形成	2,005,914	1,987,415	2,073,636	0.6	△0.9	4.3	20.0	19.7	20.5
(1) 総固定資本形成	1,982,790	1,959,938	2,030,496	2.7	△1.2	3.6	19.8	19.5	20.1
a 民間	1,552,970	1,588,764	1,587,316	3.6	2.3	△0.1	15.5	15.8	15.7
(a) 住宅	328,066	335,117	323,197	△2.8	2.1	△3.6	3.3	3.3	3.2
(b) 企業設備	1,224,905	1,253,647	1,264,120	5.5	2.3	0.8	12.2	12.4	12.5
b 公的	429,820	371,173	443,180	△0.6	△13.6	19.4	4.3	3.7	4.4
(a) 住宅	12,079	8,553	6,936	△12.9	△29.2	△18.9	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	75,336	67,963	157,875	△34.7	△9.8	132.3	0.8	0.7	1.6
(c) 一般政府	342,405	294,658	278,368	13.0	△13.9	△5.5	3.4	2.9	2.8
(2) 在庫品増加	23,124	27,477	43,140	△62.5	18.8	57.0	0.2	0.3	0.4
a 民間企業	22,723	24,010	45,172	△61.5	5.7	88.1	0.2	0.2	0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	401	3,467	△2,032	△85.4	763.9	△158.6	0.0	0.0	△0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	1,154,124	1,188,844	987,702	△2.6	3.0	△16.9	11.5	11.8	9.8
(1) 財貨・サービスの移出	6,250,720	6,528,303	6,598,830	2.1	4.4	1.1	62.4	64.8	65.4
(2) (控除)財貨・サービスの移入	5,567,951	5,662,575	5,798,360	1.3	1.7	2.4	55.6	56.2	57.5
(3) 統計上の不突合	471,354	323,116	187,232	△16.4	△31.4	△42.1	4.7	3.2	1.9
5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	10,012,920	10,071,637	10,092,747	0.6	0.6	0.2	100.0	100.0	100.0
(参考) 府外からの所得(純)	227,627	304,232	462,527	17.9	33.7	52.0	2.3	3.0	4.6
府民総所得(市場価格表示)	10,240,547	10,375,869	10,555,274	0.9	1.3	1.7	102.3	103.0	104.6

第5表 府内総生産勘定(生産側及び支出側)

(単位：百万円、%)

項 目	平成17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	対前年度増加率			構 成 比		
				17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
1 府内雇用者報酬	4,869,857	4,960,161	5,009,131	1.3	1.9	1.0	48.6	49.2	49.6
2 営業余剰・混合所得	2,515,134	2,447,585	2,415,080	△3.2	△2.7	△1.3	25.1	24.3	23.9
3 固定資本減耗	1,858,483	1,874,795	1,884,449	△0.8	0.9	0.5	18.6	18.6	18.7
4 生産・輸入品に課される税	832,359	844,796	835,805	10.7	1.5	△1.1	8.3	8.4	8.3
5 (控除)補助金	62,913	55,700	51,718	△12.0	△11.5	△7.1	0.6	0.6	0.5
府内総生産(生産側)	10,012,920	10,071,637	10,092,747	0.6	0.6	0.2	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	5,097,665	5,109,808	5,235,274	0.9	0.2	2.5	50.9	50.7	51.9
7 政府最終消費支出	1,755,217	1,785,570	1,796,134	1.8	1.7	0.6	17.5	17.7	17.8
8 総固定資本形成	1,982,790	1,959,938	2,030,496	2.7	△1.2	3.6	19.8	19.5	20.1
9 在庫品増加	23,124	27,477	43,140	△62.5	18.8	57.0	0.2	0.3	0.4
10 財貨・サービスの移出	6,250,720	6,528,303	6,598,830	2.1	4.4	1.1	62.4	64.8	65.4
11 (控除)財貨・サービスの移入	5,567,951	5,662,575	5,798,360	1.3	1.7	2.4	55.6	56.2	57.5
12 統計上の不突合	471,354	323,116	187,232	△16.4	△31.4	△42.1	4.7	3.2	1.9
府内総生産(支出側)	10,012,920	10,071,637	10,092,747	0.6	0.6	0.2	100.0	100.0	100.0